

最悪の場合 M9津波が 「阪神 16市襲う」

東南海・南海地震で
(産経新聞6月16日)

橋下知事は



関西大学の河田恵昭教授(社会安全学部長)の試算では、津波による河川の逆行で、生駒の麓まで浸水。地下鉄や地下街にも浸水が指摘されており、避難計画が急がれます。

…▶ 防潮・津波対策予算は4割カット
南海地震対策費はゼロに



…▶ 公立学校の耐震化は全国最低
小中学校は67%
高校は58%



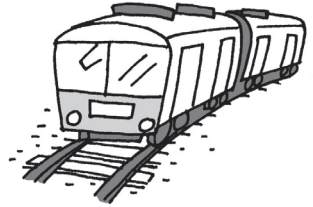
…▶ 37河川が護岸崩壊の危険
今年度の予算8億円では改修完了まで20年以上



大型開発・府民サービス低下の「大阪都」より 防災・福祉に強い大阪へ

「大阪都」で大阪市などの
財政を吸い上げ (東京都では45%以上を都に吸い上げ)

新大阪～関空への
高速鉄道なにわ筋線に
1900～3900億円



高速道路淀川
左岸線延伸に
3500億円



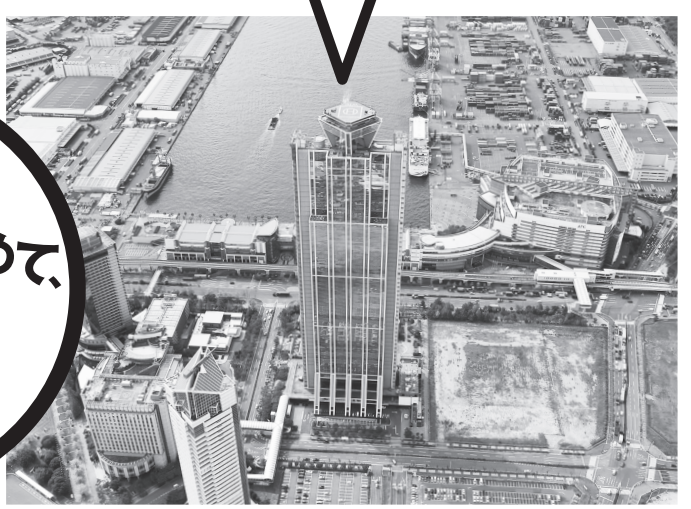
全部土地が売れても
750億円赤字の
箕面森町の開発は
続ける



WTCへの府庁移転

危険でムダづかい

東日本大震災で震度3の揺れとなった旧WTCビル(咲洲庁舎)は最大2.7m程度の横揺れが10分以上続き、360ヶ所が損傷。改修に33億円追加。
震度5弱で、ニュートラムは運行停止。阪神高速も、咲洲トンネルも進入禁止。府庁の機能はストップ?!



財源はあります
●府の積立金(特定の使用目的のない)
766億円

橋下さん
ムダづかをやめて、
防災に使って

自然エネルギーへの転換で安心と雇用創出も

原発なくして

「脱原発」が7割

国内の原発をどうすべきか	増やすべきだ	2
	現状を維持すべきだ	29
	減らすべきだ	46
	すべてなくすべきだ	19

(読売新聞 7月4日)

将来的に「脱原発」賛成74%

朝日新聞社が6月11日、12日の両日実施した定例の全国世論調査(電話)によると、「原子力発電を段階的に減らして将来はやめる」ことに74%が賛成と答えた。(朝日新聞 6月13日)

世界も「脱原発」へ

原発廃止法案 独議会が可決
【ベルリン＝三浦範英】ドイツ連邦議会(下院)は30日、2022年までの原発全廃を定めた原子力法改正案を賛成513、反対99、棄権8の賛成多数で可決した。7月8日に連邦参議院(上院)の同意を経て施行される。

(読売新聞 7月1日)

伊国民投票 原発凍結に94%賛成
原発再開の是非を問うイタリアの国民投票は、14日朝までに在外投票分を含めて開票がすべて終了。内務省の発表によると、原発凍結賛成票が94.05%、凍結反対票が5.95%。投票率は54.79%だった。同時に問われた首相らの裁判不出廷特権法の廃止も、賛成票が94.62%を占めた。
(ローマ＝前川浩之)

(朝日新聞 6月15日)



日本でもすすんでいます 自然エネルギー活用



長野県飯田市のメガソーラー

人口10万の長野県飯田市は、電力の3分の1を太陽光発電でまかなう



保育園の屋根にも

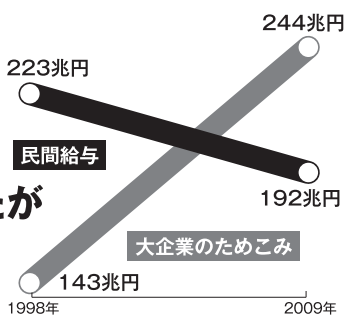
橋下知事は府民には節電求めながら、企業2000社には「反節電」メール送る

関西財界は いまだに「原発動かせ」

関西経済連合会、大阪商工会議所など関西経済5団体は7月21日、…原子力発電所の再稼働などを求める緊急要請を政府に提出した。(産経新聞 7月21日夕刊)

橋下さん、財界にハッキリ「脱原発」言って

「維新の会」マニフェストでは「企業に儲けてもらい、従業員の給料あげる」
10年間、大企業は儲けたが給料は上がらず



中小企業を直接支援してこそ景気回復に

住宅リフォーム工事で10~25倍の経済効果

全国各地で広がる「住宅リフォーム助成制度」。
40都道府県330市区町村が実施(2011年4月1日現在)。
秋田県では2010年度、21億円の予算で、512億円の経済効果。

「君が代」

斉唱強制に「処分はやりすぎ」の声も

- 日弁連会長も「憲法違反だ」
- 大阪府教育長も「条例は不要」
- 秋田県の新聞でも「牙をむいた大阪維新の会」
(元東京商工リサーチ顧問 秋田さきがけ新聞)
- 野中広務(元自由民主党幹事長)さんも「一色に染まる社会はいやだねえ」

